

中央再保險股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 2851)

公司地址：台北市中山區南京東路 2 段 53 號 12 樓
電 話：(02)2511-5211

中央再保險股份有限公司
民國 106 年及 105 年第三季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	資產負債表	5
五、	綜合損益表	6 ~ 7
六、	權益變動表	8
七、	現金流量表	9
八、	財務報表附註	10 ~ 79
	(一) 公司沿革及業務範圍說明	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 44
	(七) 關係人交易	44 ~ 45
	(八) 質押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 60	
(十三)	風險管理	60 ~ 77	
(十四)	管理資本之目標、政策及程序	78	
(十五)	附註揭露事項	78	
(十六)	營運部門資訊	78	
(十七)	因給付鉅額保險金之週轉需要之借款	78	
(十八)	主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售	79	
(十九)	重要訴訟案件之進行或終結	79	
(二十)	重要契約之簽訂、完成、註銷或失效	79	
(二十一)	資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資 項目、資金額度	79	
(二十二)	重要組織之調整及管理制度之重大改革	79	
(二十三)	因政府法令變更而發生之重大影響	79	



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001475 號

中央再保險股份有限公司 公鑒：

中央再保險股份有限公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「保險業財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳賢儀

陳賢儀

會計師

賴宗義

賴宗義



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 39230 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 8 日

中央再保險股份有限公司

資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日
(民國106年及105年9月30日之資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
11000 現金及約當現金	六(一)	\$ 16,854,265	47	\$ 15,588,709	47	\$ 12,360,554	36
12000 應收款項	六(二)	124,128	-	116,044	-	257,946	1
12600 本期所得稅資產		-	-	-	-	69,977	-
14110 透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)						
融資產		1,390,469	4	773,557	2	675,681	2
14120 備供出售金融資產	六(四)	4,185,666	12	6,004,823	18	8,105,210	24
14160 無活絡市場之債務工具投資	六(五)	4,871,995	13	4,720,927	14	5,018,400	15
14170 持有至到期日金融資產	六(六)	1,883,751	5	748,490	2	842,735	3
14180 其他金融資產	六(七)	686,264	2	206,259	1	999,017	3
14200 投資性不動產	六(九)	453,020	1	454,638	1	455,268	1
15000 再保險合約資產	六(十)	4,253,166	12	3,624,254	11	3,762,317	11
16000 不動產及設備	六(十三)	207,553	1	208,193	1	209,221	1
17000 無形資產		1,265	-	2,480	-	2,807	-
17800 遞延所得稅資產		56,486	-	61,140	-	58,467	-
18000 其他資產		1,084,177	3	1,078,718	3	1,088,720	3
資產總計		\$ 36,052,205	100	\$ 33,588,232	100	\$ 33,906,320	100
負債及權益							
21000 應付款項	六(十四)	\$ 310,249	1	\$ 317,140	1	\$ 488,654	2
21700 本期所得稅負債		151,161	1	81,327	-	51,259	-
23200 透過損益按公允價值衡量之金融負債	六(三)						
融負債		35,733	-	25,879	-	5,112	-
24000 保險負債	六(十)	24,526,683	68	23,594,638	71	23,774,648	70
27000 負債準備		1,950	-	3,142	-	7,255	-
28000 遞延所得稅負債		97,234	-	41,555	-	55,716	-
25000 其他負債		33,991	-	25,342	-	55,041	-
負債總計		25,157,001	70	24,089,023	72	24,437,685	72
30000 權益							
31000 股本							
31100 普通股	六(十六)	5,622,750	15	5,622,750	17	5,622,750	16
32000 資本公積		300,000	1	300,000	1	300,000	1
33000 保留盈餘							
33100 法定盈餘公積		1,754,742	5	1,601,584	5	1,601,584	5
33200 特別盈餘公積	六(十八)	1,569,429	4	1,434,161	4	1,194,523	3
33300 未分配盈餘		1,488,579	4	798,710	2	896,142	3
34000 其他權益		159,704	1	(257,996)	(1)	(146,364)	-
權益總計		10,895,204	30	9,499,209	28	9,468,635	28
負債及權益總計		\$ 36,052,205	100	\$ 33,588,232	100	\$ 33,906,320	100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對




經理人：蔡伯龍



會計主管：葉士萱





 中央再保險股份有限公司
 綜合損益表
 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱, 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
41000	營業收入												
41100	保費收入	\$	3,555,217	90	\$	3,284,003	94	\$	11,235,359	101	\$	10,646,636	104
51100	減：再保費支出	(192,047)	(5)	(176,889)	(5)	(722,578)	(7)	(717,039)	(7)
51310	未滿期保費準備淨變動		89,221	2		154,179	4	(341,269)	(3)	(232,498)	(2)
41130	自留滿期保費收入		3,452,391	87		3,261,293	93		10,171,512	91		9,697,099	95
41300	再保佣金收入		58,831	1		65,717	2		196,739	2		208,228	2
41400	手續費收入		3,357	-		3,160	-		9,570	-		9,880	-
41500	淨投資損益												
41510	利息收入		69,469	2		63,406	2		215,754	2		223,120	2
41521	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	六(三)	115,156	3		119,552	3		517,858	5		219,978	2
41522	備供出售金融資產之已實現損益		260,259	7		129,338	4		220,563	2		60,223	1
41524	無活絡市場之債務工具投資損益之已實現損益		-	-		-	-		12,166	-		-	-
41550	兌換(損)益		14,691	-	(147,726)	(4)	(226,241)	(2)	(281,186)	(2)
41570	投資性不動產利益	六(九)	4,686	-		4,982	-		14,926	-		15,931	-
	淨投資損益合計		464,261	12		169,552	5		755,026	7		238,066	3
41800	其他營業收入		1,364	-		2,953	-		1,756	-		20,821	-
	營業收入合計		3,980,204	100		3,502,675	100		11,134,603	100		10,174,094	100
51000	營業成本												
51200	保險賠款與給付		(2,156,559)	(54)	(2,174,284)	(62)	(5,929,341)	(53)	(6,156,039)	(60)
41200	減：攤回再保賠款與給付		116,535	3		137,215	4		334,029	3		345,039	3
51260	自留保險賠款與給付		(2,040,024)	(51)	(2,037,069)	(58)	(5,595,312)	(50)	(5,811,000)	(57)
51300	其他保險負債淨變動	六(十)	(83,461)	(2)	(59,951)	(2)	(566,510)	(5)	(239,302)	(2)
51500	佣金費用		(976,745)	(25)	(955,981)	(27)	(3,213,883)	(29)	(3,140,221)	(31)
51800	其他營業成本		(5)	-	(14)	-	(256)	-	(35)	-
	營業成本合計		(3,100,235)	(78)	(3,053,015)	(87)	(9,375,961)	(84)	(9,190,558)	(90)
58000	營業費用												
58100	業務費用		(50,721)	(1)	(47,615)	(1)	(156,441)	(2)	(146,277)	(2)
58200	管理費用		(36,980)	(1)	(29,957)	(1)	(100,122)	(1)	(90,981)	(1)
58300	員工訓練費用		(622)	-	(397)	-	(1,121)	-	(907)	-
	營業費用合計		(88,323)	(2)	(77,969)	(2)	(257,684)	(3)	(238,165)	(3)
	營業利益		791,646	20		371,691	11		1,500,958	13		745,371	7
59000	營業外收入及支出		624	-		20	-		938	-		24	-
62000	繼續營業單位稅前純益		792,270	20		371,711	11		1,501,896	13		745,395	7
63000	所得稅費用	六(十九)	(127,307)	(3)	(53,297)	(2)	(242,463)	(2)	(118,573)	(1)
64000	繼續營業單位本期淨利		664,963	17		318,414	9		1,259,433	11		626,822	6
66000	本期淨利		664,963	17		318,414	9		1,259,433	11		626,822	6

(續次頁)


 中央再保險股份有限公司
 綜合損益表
 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
83000 其他綜合損益									
83200 後續可能重分類至損益之項目									
83210 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 5,893)	-	(\$ 20,983)	(1)	(\$ 67,691)	-	(\$ 33,561)	-
83220 備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)	六(四)	75,044	2	20,437	1	564,093	5	(99,116)	(1)
83280 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(四)(十九)	(19,528)	(1)	3,020	-	(78,702)	(1)	18,602	-
本期其他綜合損益(稅後淨額)		49,623	1	2,474	-	417,700	4	(114,075)	(1)
85000 本期綜合損益總額		\$ 714,586	18	\$ 320,888	9	\$ 1,677,133	15	\$ 512,747	5
每股盈餘									
97500 基本及稀釋每股盈餘		\$ 1.18		\$ 0.57		\$ 2.24		\$ 1.11	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：葉士萱





中央再保股份有限公司
 民國106年及105年12月1日至9月30日
 (僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	普通股	資本公積	保 留 盈 餘			其 他 權 益				權 益 總 額
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構換算之財務報表兌換差	運報表換異	備供融現	出售資產損益	
<u>105年1月1日至9月30日</u>										
民國105年1月1日餘額	\$ 5,622,750	\$ 300,000	\$ 1,448,411	\$ 1,194,523	\$ 816,086	\$ -	(\$ 32,289)			\$ 9,349,481
104年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	153,173	-	(153,173)	-	-	-	-	-
普通股現金股利 六(十八)	-	-	-	-	(393,593)	-	-	-	(393,593)	-
105年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	626,822	-	-	-	-	626,822
105年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(27,856)	(86,219)	(114,075)		
民國105年9月30日餘額	<u>\$ 5,622,750</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 1,601,584</u>	<u>\$ 1,194,523</u>	<u>\$ 896,142</u>	<u>(\$ 27,856)</u>	<u>(\$ 118,508)</u>			<u>\$ 9,468,635</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>										
民國106年1月1日餘額	\$ 5,622,750	\$ 300,000	\$ 1,601,584	\$ 1,434,161	\$ 798,710	(\$ 9,158)	(\$ 248,838)			\$ 9,499,209
105年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	153,158	-	(153,158)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積 六(十八)	-	-	-	135,268	(135,268)	-	-	-	-	-
普通股現金股利 六(十八)	-	-	-	-	(281,138)	-	-	(281,138)		-
106年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	1,259,433	-	-	-	-	1,259,433
106年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(56,183)	473,883	417,700		
民國106年9月30日餘額	<u>\$ 5,622,750</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 1,754,742</u>	<u>\$ 1,569,429</u>	<u>\$ 1,488,579</u>	<u>(\$ 65,341)</u>	<u>\$ 225,045</u>			<u>\$ 10,895,204</u>

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：葉士萱



中央再保險股份有限公司
現金流量表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，並未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 1,501,896	\$ 745,395
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	6,867	6,830
各項攤提	1,215	1,196
各項準備本期淨變動	905,443	465,693
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損益	(3,502)	(96,651)
備供出售金融資產之淨損益	(127,042)	39,645
無活絡市場之債務工具投資損益之淨損益	(12,166)	-
利息收入	(227,285)	(234,754)
股利收入	(114,065)	(106,233)
未實現外幣兌換損失	99,743	283,456
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收款項(增加)減少	(3,665)	(29,884)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(增加)減少	(608,748)	(66,817)
再保險合約資產(增加)減少	(602,310)	(277,204)
其他資產(增加)減少	(12,669)	28,665
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付款項增加(減少)	(6,891)	63,462
負債準備增加(減少)	(1,192)	(760)
其他負債增加(減少)	8,649	28,029
營運產生之現金流入	804,278	850,068
收取之利息	255,175	282,802
收取之股利	110,884	101,665
支付之所得稅	(190,998)	(167,536)
營業活動之淨現金流入	979,339	1,066,999
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(8,000)	(15,000)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	13,192	13,923
取得備供出售金融資產	(5,477,154)	(13,481,082)
處分備供出售金融資產	7,955,310	9,431,351
取得無活絡市場之債務工具投資	(1,041,247)	(1,110,234)
無活絡市場之債務工具投資到期還本	764,120	1,302,711
取得持有至到期日金融資產	(1,445,628)	(1,614,455)
持有至到期日金融資產到期還本	275,180	300,000
取得不動產及設備	(4,311)	(665)
取得無形資產	-	(217)
取得投資性不動產	(298)	(480)
其他金融資產(增加)減少	(480,005)	423,915
投資活動之淨現金流入(流出)	551,159	(4,750,233)
籌資活動之現金流量		
發放現金股利	(281,138)	(393,593)
籌資活動之淨現金流出	(281,138)	(393,593)
匯率變動對現金及約當現金之影響	16,196	(24,186)
本期現金及約當現金增加(減少)數	1,265,556	(4,101,013)
期初現金及約當現金餘額	15,588,709	16,461,567
期末現金及約當現金餘額	\$ 16,854,265	\$ 12,360,554

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：葉士萱



中央再保險股份有限公司
財 務 報 表 附 註
民國 106 年及 105 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革及業務範圍說明

中央再保險股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原係公營事業，於民國 57 年 10 月 31 日設立，主要營業項目為承受及轉分財產及人身再保險業務。本公司股票自民國 89 年 7 月 6 日起於臺灣證券交易所上市買賣，民國 91 年 7 月 9 日主要股東財政部依據民營化執行方案轉為民營型態公司，民營基準日為民國 91 年 7 月 11 日，另本公司已取得國際保險業務分公司設立許可證及業務證書，並於民國 105 年 1 月 1 日開業。長榮國際股份有限公司持有本公司 35.13% 股權，且具控制能力，故視為本公司之母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 106 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 4 號之修正「屬國際財務報導準則第 4 號之保險合約適用國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之方法」

此修正係為因應國際財務報導準則第 4 號「保險合約」新準則，與國際財務報導準則第 9 號「金融工具」因適用日期差異導致資產及負債之衡量基礎不同，允許符合國際財務報導準則第 4 號「保險合約」規定之保險人於符合特定之條件時，得選擇採用暫時豁免採用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」；或於適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」時選擇採用覆蓋法之替代處理。

2. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第17號「保險合約」

國際財務報導準則第17號「保險合約」取代國際財務報導準則第4號並建立企業所發行保險合約之認列、衡量、表達及揭露原則。此準則適用於企業所發行之保險合約(包含再保險合約)、所持有之再保險合約及所發行之具裁量參與特性之投資合約，前提是該企業亦發行保險合約。嵌入式衍生工具、可區分之投資組成部分及可區分之履約義務應與保險合約分離。於原始認列時，企業應將所發行保險合約組合分為三群組：虧損性、無顯著風險成為虧損性及剩餘合約群組。國際財務報導準則第17號要求現時衡量模式，於每一報導期間再衡量該等估計。衡量係基於合約之折現及機率加權後之

現金流量、風險調整及代表合約未賺得利潤（合約服務邊際）之要素。企業得對部分保險合約適用簡化衡量方法（保費分攤法）。於企業提供保險保障期間及企業自風險解除時認列保險合約群組所產生之收益。若保險合約群組成為虧損，企業立即認列損失。企業應分別列報保險收入、保險服務費用及保險財務收益及費用，並須揭露有關來自於保險合約之金額、判斷及風險資訊。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據「保險業財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本公司並無子公司，故本財務報告係個別財務報告，由資產負債表、以單一報表方式呈現之綜合損益表、權益變動表、現金流量表及相關附註所組成。
2. 除下列重要項目外，本財務報告主係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
 - (4) 按保險業相關特定法令及函令等提列之各項保險負債及再保險準備資產。
3. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

1. 本公司之財務報告所列之項目係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣衡量。本公司功能性貨幣與財務報告表達貨幣一致均為新台幣。
 - (1) 本公司以功能性貨幣為記帳單位，外幣交易按交易日或衡量日之即期匯率換算成新台幣入帳，其與實際收付時之兌換差異，列為當期損益。
 - (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按報導期間結束日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

- (4) 投資活動所產生之兌換損益除前述外幣非貨幣性資產屬透過綜合損益按公允價值衡量者外表列綜合損益表之「淨投資損益-兌換(損)益」；非屬投資活動所產生之兌換損益則表列其他營業收入或其他營業成本。
2. 本公司國際保險業務分公司之功能性貨幣與財務報告表達貨幣不同，其財務狀況和財務績效以下列方式換算為表達貨幣：
 - (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之即期匯率換算；
 - (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以交易日之即期匯率換算；及
 - (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 約當現金

1. 本公司現金流量表係以現金及約當現金之基礎所編製。
2. 約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：
 - (1) 隨時可轉換成定額現金者。
 - (2) 價值變動之風險甚小者。
3. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本公司於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。
4. 於綜合損益表列報之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益包含買賣所產生之損益、股息紅利、利息收入及期末按公允價值評價產生之評價損益。

(六) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益，累積之利益或損失於金融資產除列時，應作重分類調整而自權益重分類為損益。
4. 於綜合損益表列報之備供出售金融資產之已實現損益包含買賣所產生之損益及股息紅利，未包含利息收入。

(七) 無活絡市場之債務工具投資

1. 係屬非原始產生之放款及應收款，無活絡市場公開報價，具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：
 - (1) 未分類為透過損益按公允價值衡量。
 - (2) 未指定為備供出售。
 - (3) 未因信用惡化以外之因素，致持有人可能無法回收幾乎所有之原始投資。
2. 本公司對於符合交易慣例之無活絡市場之債務工具投資係採用交易日會計。
3. 無活絡市場之債務工具投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。
4. 於綜合損益表列報之無活絡市場之債務工具投資之已實現損益包含買賣所產生之損益，未包含利息收入。

(八) 持有至到期日金融資產

1. 持有至到期日金融資產係指具有固定或可決定之付款金額及固定到期日，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日之非衍生金融資產，惟不包括於原始認列時符合放款及應收款定義者、指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產及指定為備供出售金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之持有至到期日金融資產係採用交易日會計。
3. 持有至到期日金融資產於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。
4. 於綜合損益表列報之持有至到期日金融資產之已實現損益包含買賣所產生之損益，未包含利息收入。

(九) 衍生金融工具

衍生金融工具之原始認列與續後衡量皆按公允價值，其公允價值之變動認列於當期損益。相關利益或損失，於當期損益列報為「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益」。

(十) 金融資產減損

1. 本公司於每一報導期間結束日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，

顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 投資性不動產

1. 投資性不動產係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出

則以當期費用列支。

2. 不動產可能部分由本公司自用，剩餘部分則用以賺取租金收入或資本增值，若各部分不動產可單獨出售，則自用不動產之部分依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定處理，而用以賺取租金或資本增值或兩者兼具之部分，則視為國際會計準則第 40 號「投資性不動產」中之投資性不動產。若各該部分無法單獨出售，且自用部分係屬不重大時，該不動產整體視為投資性不動產。
3. 投資性不動產於處分時，或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時，應予除列。資產除列時，其成本及截至報廢或出售時之累計折舊及累計減損均自帳上轉銷。出售投資性不動產之損益、出租收入及相關費用，列為淨投資損益項下之投資性不動產損益。土地以外之不動產係依估計經濟耐用年限，採直線法計提折舊。不動產之耐用年數為三至六十年。本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

(十二) 租賃

本公司之出租及承租合約均係營業租賃，租賃所有權之風險及報酬之重大部分實質由出租人保留。若本公司為出租人，則營業租賃涉及之資產列於投資性不動產項下。若本公司為承租人，則不在資產負債表內認列租賃資產。營業租賃之收入及支出分別列為投資性不動產損益及營業費用。

(十三) 再保險合約資產

再保險合約資產包括：應收再保往來款項、分出未滿期保費準備、分出賠款準備、分出保費不足準備、分出責任準備及分出負債適足準備。各項再保險準備資產依「專業再保險業財務業務管理辦法」、「保險業財務報告編製準則」及相關規定辦理。

(十四) 再保險合約資產減損

公司定期評估再保險合約資產是否已發生減損或無法收回。當客觀證據顯示再保險合約資產於原始認列後所發生事件，將導致本公司可能無法收回合約條款規定之所有應收金額，且上述事件對可從再保險人收回金額之影響得以可靠衡量時，本公司就可回收金額低於再保險合約資產帳面價值之部分，提列備抵呆帳或累計減損。

(十五) 不動產及設備

1. 不動產及設備係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量，土地按公告現值重估增值所提列之土地增值稅準備，則列為遞延所得稅負債。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值

或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。

2. 折舊係依下列估計耐用年限，以直線法計提：房屋及建築，三至六十年；電腦設備，三至六年；交通及運輸設備，三至十年；什項設備，三至十年。
3. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。
4. 不動產及設備報廢或出售時，其成本及相關之累計折舊及累計減損均自帳上予以減除，因而產生之損益，依其性質列為當期之營業外收入及支出。

(十六) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。投資性不動產減損損失及減損迴轉利益表列營業收入項下，不動產及設備減損損失及減損迴轉利益則列為營業外收入及支出。

(十七) 備抵呆帳

就應收款項、再保險合約資產之應收再保往來款項、其他資產之存出保證金與存出再保責任準備金及其他各項債權，依據國際會計準則第39號「金融工具：認列及衡量」、國際財務報導準則第4號「保險合約」及「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」規定轉列催收款項，並考量減損或無法收回金額，予以評估提列適當備抵呆帳。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九) 金融資產及負債之除列

1. 本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：
 - (1) 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
 - (2) 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有

權之幾乎所有風險及報酬。

(3)移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

2.若於合約所載之義務履行、取消或到期，除列金融負債。已消滅或已移轉予另一方之金融負債之帳面金額，與所支付對價間之差額，認列於當期損益。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 再保險合約分類

本公司再保險業務皆依國際財務報導準則第4號「保險合約」之規定，對所發行或承接之再保險合約進行分類。

保險合約係指一方接受另一方之顯著保險風險移轉，而同意於未來某特定不確定事件(保險事件)發生致另一方受有損害時給予補償之合約。而無顯著保險風險移轉之合約，非屬保險合約，並以存款會計認列衡量之。

於原始判斷時即符合保險合約定義之再保險合約，在其所有權利及義務消失或到期前，仍屬於保險合約。

(二十二) 保險負債

強制汽機車責任險共保業務係依據「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」規定辦理。

住宅地震險共保業務係依據「住宅地震保險危險分散機制實施辦法」及相關規定辦理。

核能保險係依據「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定辦理。

除上述險種外其餘各險種之各項準備依「專業再保險業財務業務管理辦法」及「保險業財務報告編製準則」相關規定，計算再保分入業務之未滿期保費準備、賠款準備、保費不足準備、責任準備、負債適足準備及其他準備。

特別準備依據主管機關於101年12月28日發布施行之「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定，將民國101年12月31日前提列於負債項下特別準備金，繼續提列於負債項下。自民國102年1月1日起，每年新增提存數應以稅後淨額提列於權益項下之特別盈餘公積，另可沖減或收回金額得就提存於負債項下之特別準備金沖減或收回之，如該負債項下之特別準備金不足沖減或收回時，其不足沖減或收回金額，應依國際會計準則第12號扣除所得稅後之餘額，得由提存於權益項下之特別盈餘公積之特別準備金沖減或收回之。

上述各項準備中，除長期火災保險之未滿期保費準備係根據長期火災保險未滿期保費準備提存係數表以利率 7.8%進行計算外，餘未採折現方式計算。

(二十三) 負債適足性測試

於報導期間結束日依照中華民國精算學會所頒布相關之精算實務處理準則，現時估計保險合約未來現金流量，當評估結果顯示已認列保險負債之帳面價值已有不足，則將不足數認列為當期費損。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後實際配發金額與估列金額有差異時，則列為發放年度之損益。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立

法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘加徵百分之十之所得稅，於股東會決議年度認列為費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在報導期間結束日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一報導期間結束日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 再保險業務收入

再保險業務收入係經營再保險所獲得之各項保險費，且符合國際財務報導準則第 4 號規定可將保險費認列為收入者均屬之。本公司再保費收入之估計係依據再保險合約的預估保費、分保公司提供資訊以及歷史發展趨勢進行評估。再保險業務之相關收入採權責基礎估列。

(二十八) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產-權益投資之減損

本公司權益投資之減損評估係依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，需於財務報導期間結束日對投資標的逐項進行評估及判斷是否已經存在減損之任何客觀證據；本公司設定公允價值發生下跌跡象之篩選門檻來判斷可能已發生減損之投資標的，再就篩選出之投資標的予以逐項判斷是否存在減損之客觀證據，本公司判斷之項目包含產業概況、公司競爭力、獲利情形、未來前景及近期股價變動等因素。

(二)重要會計估計及假設

1. 再保費收入

本公司再保費收入之估計係採用分保公司提供之預估全年度再保費資訊，再依以往年度實際來帳經驗計算各季收入認列之比例，於合約期間按此比例估列再保費收入，待每季取得實際帳單後，沖轉原估計數，以實際帳單數入帳，並考量實際帳與預估帳之差異原因，調整所預估之各季收入。

2. 賠款準備(表列保險負債)

除政策性保險外，本公司依據分保公司提供之資訊、理賠發展因子、合約型態、保險風險性質、市場資訊與核保理賠判斷等因素推估最終損失率並計提賠款準備。若推估最終損失率之方法與假設改變，可能會重大影響本公司賠款準備之金額。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
現金：			
零用及週轉金	\$ 141	\$ 141	\$ 138
支票存款	47,272	4,382	63,038
活期存款	6,026,931	5,673,710	4,574,466
約當現金：			
定期存款	<u>10,779,921</u>	<u>9,910,476</u>	<u>7,722,912</u>
合計	<u>\$ 16,854,265</u>	<u>\$ 15,588,709</u>	<u>\$ 12,360,554</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本公司依強制汽車責任保險各種準備金管理辦法，存於金融機構之存款如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
活期存款	\$ 227,008	\$ 1,215,517	\$ 1,295,363
定期存款	<u>3,652,285</u>	<u>2,830,424</u>	<u>2,457,224</u>
	<u>\$ 3,879,293</u>	<u>\$ 4,045,941</u>	<u>\$ 3,752,587</u>

4. 本公司將持有不符合約當現金定義之定期存款列報於其他金融資產項下，請詳附註六(七)。

(二) 應收款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收票據	\$ 3,322	\$ 5,288	\$ 3,003
其他應收款	<u>120,806</u>	<u>110,756</u>	<u>254,943</u>
合計	124,128	116,044	257,946
減：備抵呆帳	-	-	-
淨額	<u>\$ 124,128</u>	<u>\$ 116,044</u>	<u>\$ 257,946</u>

1. 本公司未逾期且未減損之應收款項之信用品質依付款紀錄區分如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
付款紀錄良好	\$ 124,128	\$ 115,732	\$ 257,634
曾有延遲付款紀錄	-	-	-
	<u>\$ 124,128</u>	<u>\$ 115,732</u>	<u>\$ 257,634</u>

應收款項屬未逾期未減損者係指未逾「保險業資產評估及逾期放款催收呆帳處理辦法」之清償期規定，與本公司往來之交易對象信用品質良好，且本公司與多個交易對象往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本公司已逾期但未減損之應收款項之餘額及帳齡分析列示如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
31-90天	\$ -	\$ -	\$ 268
91-180天	-	268	44
181-270天	-	44	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 312</u>

- (1) 上述各項應收款項之帳齡，應收票據係以到期日區分，其他應收款除依契約約定其清償期外，係以入帳日區分。
- (2) 上述逾期之各項應收款項，係指已屆清償期而未受清償者，其中除應收票據逾期清償未能正常兌收者，即轉入催收款項外，其他應收款係

於清償期屆滿後三個月內轉入催收款項。

3. 本公司並無已減損之應收款項。

4. 本公司並未持有任何的擔保品。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
持有供交易之金融資產			
國內上市(櫃)股票	\$ 430,836	\$ 114,406	\$ 39,080
國外上市(櫃)股票	373,771	175,781	66,402
開放型基金	136,182	-	-
國外指數股票型基金	-	41,854	41,855
衍生金融工具	10,516	31,192	103,384
	<u>951,305</u>	<u>363,233</u>	<u>250,721</u>
持有供交易之金融資產 評價調整	<u>64,414</u>	(<u>25,857</u>)	(<u>15,030</u>)
小計	<u>1,015,719</u>	<u>337,376</u>	<u>235,691</u>
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融資產			
國內可轉換公司債	-	4,300	5,500
國內強制轉換公司債	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
	500,000	504,300	505,500
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融資產 評價調整	(<u>125,250</u>)	(<u>68,119</u>)	(<u>65,510</u>)
小計	<u>374,750</u>	<u>436,181</u>	<u>439,990</u>
合計	<u>\$ 1,390,469</u>	<u>\$ 773,557</u>	<u>\$ 675,681</u>
	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
持有供交易之金融負債			
衍生金融工具	<u>\$ 35,733</u>	<u>\$ 25,879</u>	<u>\$ 5,112</u>

1. 本公司因透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨(損)益如下：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
持有供交易之金融工具	\$ 143,949	\$ 133,090
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融工具	(<u>28,793</u>)	(<u>13,538</u>)
合計	<u>\$ 115,156</u>	<u>\$ 119,552</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
持有供交易之金融工具	\$ 562,878	\$ 228,518
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融工具	(<u>45,020</u>)	(<u>8,540</u>)
合計	<u>\$ 517,858</u>	<u>\$ 219,978</u>

2. 本公司投資債務工具之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)。
 3. 有關衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

	106年9月30日		105年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生金融工具				
換匯合約	\$ 5,436,654	106.04.25~ 107.04.27	\$ 5,617,127	105.06.29~ 106.04.12
遠期外匯合約	2,911,239	106.07.03~ 107.01.31	967,600	105.09.19~ 106.03.06
			105年9月30日	
			合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生金融工具				
換匯合約			\$ 6,985,987	105.06.03~ 106.04.12
遠期外匯合約			333,800	105.07.14~ 106.01.20

註：名目本金係依各資產負債表日匯率換算之新台幣仟元表達。

(1) 換匯合約

本公司簽訂之換匯合約係為規避國外投資可能因匯率變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(2) 遠期外匯合約

本公司簽訂之遠期外匯交易係為規避國外投資因匯率變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(3) 期貨交易

本公司簽訂之期貨交易係台股指數期貨。民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日之期貨交易皆已平倉，其相關保證金餘額分別為\$99,311仟元、\$100,030仟元及\$100,018仟元。

4. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內投資：			
上市(櫃)股票	\$ 1,388,057	\$ 1,648,020	\$ 2,011,605
上市(櫃)特別股	14,232	14,232	14,232
不動產證券化商品	537,091	613,948	613,947
政府公債	525,772	531,248	633,181
開放型基金	15,000	90,528	310,000
指數股票型基金	-	60,498	60,498
國外投資：			
上市(櫃)股票	1,096,048	2,597,809	3,158,996
開放型基金	63,689	387,527	911,268
政府公債	269,149	286,383	561,403
公司債	156,053	166,620	162,039
指數股票型基金	323,138	375,807	300,783
小計	4,388,229	6,772,620	8,737,952
備供出售金融資產評價調整	276,965	(287,128)	(143,201)
減：抵繳存出保證金	(479,528)	(480,669)	(489,541)
合計	<u>\$ 4,185,666</u>	<u>\$ 6,004,823</u>	<u>\$ 8,105,210</u>

1. 本公司投資債務工具之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)。
2. 依保險法第一百四十一條之規定，保險公司應按實收資本總額之15%繳存保證金於國庫，本公司於民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日繳存面額皆為\$850,000仟元之政府公債於中央銀行作為法定營業保證金，分別列示於備供出售金融資產及持有至到期日金融資產。
3. 備供出售金融資產未實現損益於其他綜合損益之變動如下：

	106年	105年
1月1日	(\$ 248,838)	(\$ 32,289)
當期直接認列為其他綜合損益之金額	691,135	(138,761)
重分類至當期損益之金額	(127,042)	39,645
所得稅影響數	(90,210)	12,897
9月30日	<u>\$ 225,045</u>	<u>(\$ 118,508)</u>

(五) 無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
國內投資：			
金融資產證券化商品	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
公司債	603,645	600,290	700,314
金融債券	300,108	503,097	704,559
國外投資：			
金融資產證券化商品	756,436	897,852	904,504
公司債	819,353	808,219	805,823
金融債券	<u>2,092,453</u>	<u>1,611,469</u>	<u>1,603,200</u>
合計	<u>\$ 4,871,995</u>	<u>\$ 4,720,927</u>	<u>\$ 5,018,400</u>

1. 本公司於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為 \$35,216 仟元、\$34,997 仟元、\$101,613 仟元及 \$107,486 仟元。
2. 本公司投資債務工具之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)。
3. 本公司未有將無活絡市場之債務工具投資提供質押之情形。

(六) 持有至到期日金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
國內投資：			
公司債	\$ 550,714	\$ 250,000	450,089
金融債券	251,967	-	-
政府公債	431,723	437,792	439,834
國外投資：			
公司債	617,956	-	-
金融債券	373,903	403,608	392,646
政府公債	<u>89,211</u>	<u>94,882</u>	-
小計	2,315,474	1,186,282	1,282,569
減：抵繳存出保證金	(<u>431,723</u>)	(<u>437,792</u>)	(<u>439,834</u>)
合計	<u>\$ 1,883,751</u>	<u>\$ 748,490</u>	<u>\$ 842,735</u>

1. 本公司於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為 \$7,260 仟元、\$3,285 仟元、\$17,497 仟元及 \$7,103 仟元。
2. 本公司投資債務工具之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)。
3. 本公司持有至到期日金融資產提供質押之情況請詳附註六(四)。

(七) 其他金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
定期存款	\$ 686,264	\$ 206,259	\$ 999,017

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將其他金融資產提供質押之情形。

(八) 結構型個體

1. 本公司依國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」之規定，有關未被本公司控制之結構型個體之權益相關資訊如下：

<u>106年9月30日</u>		
<u>結構型個體之類型</u>	<u>帳面價值</u>	<u>性質</u>
不動產證券化商品	\$ 684,937	受託機構藉由發行受益證券以提供投資人參與獲取不動產市場交易、租金與增值所帶來的獲利。
金融資產證券化商品	1,056,436	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。
合計	<u>\$ 1,741,373</u>	

<u>105年12月31日</u>		
<u>結構型個體之類型</u>	<u>帳面價值</u>	<u>性質</u>
不動產證券化商品	\$ 865,854	受託機構藉由發行受益證券以提供投資人參與獲取不動產市場交易、租金與增值所帶來的獲利。
金融資產證券化商品	1,197,852	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。
合計	<u>\$ 2,063,706</u>	

<u>105年9月30日</u>		
<u>結構型個體之類型</u>	<u>帳面價值</u>	<u>性質</u>
不動產證券化商品	\$ 890,406	受託機構藉由發行受益證券以提供投資人參與獲取不動產市場交易、租金與增值所帶來的獲利。
金融資產證券化商品	1,204,504	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。
合計	<u>\$ 2,094,910</u>	

本公司持有上述未被本公司控制之結構型個體之目的為獲取投資收益。

2. 本公司對未被本公司控制之結構型個體之權益帳列備供出售金融資產及無活絡市場之債務工具投資項下。自該等個體損失之最大暴險金額即為所持有資產之帳面金額，其投資部位受限合約條款與發行條件而暴露其相對應之市場風險，本公司皆已考量相關市場風險管理方法，請詳附註十三(一)說明。

(九) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
106年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 85,590	\$ 497,196
累計折舊	-	(42,558)	(42,558)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 43,032</u>	<u>\$ 454,638</u>
106年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 43,032	\$ 454,638
本期增添-源自後續支出	-	298	298
折舊費用	-	(1,916)	(1,916)
9月30日	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 41,414</u>	<u>\$ 453,020</u>
106年9月30日			
成本	\$ 411,606	\$ 85,888	\$ 497,494
累計折舊	-	(44,474)	(44,474)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 41,414</u>	<u>\$ 453,020</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
105年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 85,110	\$ 496,716
累計折舊	-	(39,986)	(39,986)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 45,124</u>	<u>\$ 456,730</u>
105年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 45,124	\$ 456,730
本期增添-源自後續支出	-	480	480
折舊費用	-	(1,942)	(1,942)
9月30日	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 43,662</u>	<u>\$ 455,268</u>
105年9月30日			
成本	\$ 411,606	\$ 85,590	\$ 497,196
累計折舊	-	(41,928)	(41,928)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 43,662</u>	<u>\$ 455,268</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 5,551	\$ 5,714
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	865	732
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 18,721	\$ 19,227
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	3,795	3,296

2. 本公司以營業租賃將投資性不動產出租，租賃期間為 1 至 3 年，承租人於租約期滿有優先承租權。另，已簽約未到期之未來應收租金總額如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
一年以內	\$ 16,671	\$ 18,599	\$ 17,378
超過一年但不超過三年	7,284	10,035	9,233
	<u>\$ 23,955</u>	<u>\$ 28,634</u>	<u>\$ 26,611</u>

3. 本公司所持有之投資性不動產之公允價值，係委由外部獨立評價專家依據「不動產估價技術規則」相關規範，以民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日為衡量日，兼採收益法及比較法二種估價技術，以可觀察活絡市場價格為基礎，再依據個別資產之性質、地點及狀況予以推算勘估標的價格，前述衡量日經評估之公允價值分別為 \$1,220,126 仟元、\$1,220,126 仟元及 \$1,232,138 仟元，屬第三等級公允價值，其收益法之主要假設如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
收益資本化率	0.96%~1.60%	0.96%~1.60%	1.00%~1.66%

4. 上述資產未有提供抵押擔保情事。

(十) 再保險合約資產及保險負債

1. 再保險合約資產明細如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收再保往來款項	\$ 2,810,793	\$ 2,211,025	\$ 2,373,334
應收再保往來款項-催收款	41,299	38,756	39,411
再保險準備資產			
分出未滿期保費準備	361,528	357,086	375,050
分出賠款準備	788,191	837,442	792,514
分出責任準備	300,083	229,893	231,166
分出保費不足準備	3,413	2,193	2,985
合計	4,305,307	3,676,395	3,814,460
減：備抵呆帳	(52,141)	(52,141)	(52,143)
淨額	<u>\$ 4,253,166</u>	<u>\$ 3,624,254</u>	<u>\$ 3,762,317</u>

(1) 本公司之再保險合約資產為未逾期且未減損者，其信用評等資訊如下，該信用評等之評估係針對最終再保險對象予以分析：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
群組1	\$ 24,455	\$ 18,045	\$ 35,390
群組2	2,004,792	1,419,942	1,491,551
群組3	1,754,031	1,450,746	1,526,374
群組4	76,071	60,358	12,470
群組5	3,751	3,583	2,164
群組6	250,979	600,083	658,783
	<u>\$ 4,114,079</u>	<u>\$ 3,552,757</u>	<u>\$ 3,726,732</u>

- 群組 1：S&P AAA 或其他信評機構相同等級者。
 群組 2：S&P AA-或其他信評機構相同等級以上者。
 群組 3：S&P A-或其他信評機構相同等級以上者。
 群組 4：S&P BBB-或其他信評機構相同等級以上者。
 群組 5：未達 S&P BBB-或其他信評機構相同等級者。
 群組 6：無評等。

註：無評等之對象多為國內產壽險公司。

(2) 本公司已逾期未減損及已減損之再保險合約資產之餘額及帳齡分析列示如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
31-90天	\$ 97,106	\$ 41,253	\$ 8,970
91-180天	59,948	48,810	50,236
181-270天	5,930	5,269	(415)
271天以上	<u>28,244</u>	<u>28,306</u>	<u>28,937</u>
	<u>\$ 191,228</u>	<u>\$ 123,638</u>	<u>\$ 87,728</u>

A. 上述應收再保往來款項之帳齡除於決(結)算時估計之分出入再保業務款項外，係依據入帳日區分。

B. 上述逾期之應收再保往來款項，係指已屆清償期而未受清償者，並於清償期屆滿後九個月內轉入催收款項。

(3) 本公司之再保險合約資產備抵呆帳變動分析如下：

	<u>106年</u>	<u>105年</u>
1月1日	\$ 52,141	\$ 52,143
轉銷呆帳	-	-
9月30日	<u>\$ 52,141</u>	<u>\$ 52,143</u>

(4) 本公司並未持有任何的擔保品。

2. 保險負債明細如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
未滿期保費準備	\$ 5,469,572	\$ 5,126,197	\$ 5,225,319
賠款準備	14,596,958	14,353,439	14,276,920
責任準備	300,083	229,893	231,166
特別準備	4,122,245	3,855,222	4,000,364
保費不足準備	<u>37,825</u>	<u>29,887</u>	<u>40,879</u>
合計	<u>\$ 24,526,683</u>	<u>\$ 23,594,638</u>	<u>\$ 23,774,648</u>

3. 分出未滿期保費準備及未滿期保費準備變動如下：

	<u>106年</u>	<u>105年</u>
分出未滿期保費準備		
1月1日	\$ 357,086	\$ 369,344
本期提存	361,711	375,341
本期收回	(356,880)	(369,344)
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(389)	(291)
9月30日	<u>\$ 361,528</u>	<u>\$ 375,050</u>
	<u>106年</u>	<u>105年</u>
未滿期保費準備		
1月1日	\$ 5,126,197	\$ 4,993,221
本期提存	5,470,392	5,231,717
本期收回	(5,124,292)	(4,993,221)
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,725)	(6,398)
9月30日	<u>\$ 5,469,572</u>	<u>\$ 5,225,319</u>

4. 分出賠款準備及賠款準備明細與變動如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
分出賠款準備			
已報未付	\$ 326,816	\$ 354,340	\$ 313,972
未報	461,375	483,102	478,542
合計	<u>\$ 788,191</u>	<u>\$ 837,442</u>	<u>\$ 792,514</u>
	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
賠款準備			
已報未付	\$ 4,679,132	\$ 4,900,668	\$ 4,983,063
未報	9,917,826	9,452,771	9,293,857
合計	<u>\$ 14,596,958</u>	<u>\$ 14,353,439</u>	<u>\$ 14,276,920</u>
	<u>106年</u>	<u>105年</u>	
分出賠款準備			
1月1日	\$ 837,442	\$ 836,328	
本期提存	788,191	792,514	
本期收回	(837,442)	(836,328)	
9月30日	<u>\$ 788,191</u>	<u>\$ 792,514</u>	
	<u>106年</u>	<u>105年</u>	
賠款準備			
1月1日	\$ 14,353,439	\$ 14,063,219	
本期提存	14,596,958	14,276,920	
本期收回	(14,353,439)	(14,063,219)	
9月30日	<u>\$ 14,596,958</u>	<u>\$ 14,276,920</u>	

5. 分出責任準備及責任準備變動如下：

	106年				105年			
	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)
分出責任準備								
1月1日	\$49,496	CNY	4.645	\$229,893	\$32,379	CNY	5.092	\$164,881
本期提存	16,891			72,731	17,254			68,644
本期收回	(570)			(2,541)	(474)			(2,359)
9月30日	<u>\$65,817</u>	CNY	4.559	<u>\$300,083</u>	<u>\$49,159</u>	CNY	4.702	<u>\$231,166</u>

	106年				105年			
	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)
責任準備								
1月1日	\$49,496	CNY	4.645	\$229,893	\$32,379	CNY	5.092	\$164,881
本期提存	16,891			72,731	17,254			68,644
本期收回	(570)			(2,541)	(474)			(2,359)
9月30日	<u>\$65,817</u>	CNY	4.559	<u>\$300,083</u>	<u>\$49,159</u>	CNY	4.702	<u>\$231,166</u>

上列本期提存金額含外幣兌換影響數。

6. 特別準備

(1) 特別準備明細如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
政策性業務特別準備	\$ 1,541,167	\$ 1,274,144	\$ 1,419,286
危險變動特別準備	2,055,296	2,055,296	2,055,296
異常業務損失準備	525,782	525,782	525,782
合計	<u>\$ 4,122,245</u>	<u>\$ 3,855,222</u>	<u>\$ 4,000,364</u>

(2) 特別準備變動如下：

	106年	105年
1月1日	\$ 3,855,222	\$ 3,973,029
本期提存	267,023	27,335
本期收回	-	-
9月30日	<u>\$ 4,122,245</u>	<u>\$ 4,000,364</u>

(3) 本公司民國106年及105年1月1日至9月30日適用及未適用依據金管會民國101年12月28日金管保財字第10102517491號令「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、金管保產字第10102531541號令「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及金管保財字第10102517091號令「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定之影響如下：

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	基本每股盈餘			
	本期淨利	(元)	負債總額	權益總額
適用金額	\$1,259,433	\$ 2.24	\$ 25,157,001	\$ 10,895,204
未適用金額	1,259,433	2.24	22,856,521	13,195,684
影響數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,300,480)</u>	<u>\$ 2,300,480</u>

105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	基本每股盈餘			
	本期淨利	(元)	負債總額	權益總額
適用金額	\$ 626,822	\$ 1.11	\$ 24,437,685	\$ 9,468,635
未適用金額	626,822	1.11	22,137,205	11,769,115
影響數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,300,480)</u>	<u>\$ 2,300,480</u>

7. 分出保費不足準備及保費不足準備變動如下：

	106年	105年
分出保費不足準備		
1月1日	\$ 2,193	\$ 1,832
本期提存	3,413	2,985
本期收回	(2,193)	(1,832)
9月30日	<u>\$ 3,413</u>	<u>\$ 2,985</u>
	106年	105年
保費不足準備		
1月1日	\$ 29,887	\$ 85,275
本期提存	37,825	40,879
本期收回	(29,887)	(85,275)
9月30日	<u>\$ 37,825</u>	<u>\$ 40,879</u>

8. 本公司保險負債(不含特別準備)之未來合約現金流量如下：

106 年 9 月 30 日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,373,130	\$ 1,603,295	\$ 3,976,425
賠款準備	7,456,815	5,037,848	12,494,663
責任準備	-	300,083	300,083
保費不足準備	22,574	15,251	37,825

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,595,442仟元)。

105 年 12 月 31 日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,216,192	\$ 1,447,540	\$ 3,663,732
賠款準備	7,419,842	4,846,387	12,266,229
責任準備	-	229,893	229,893
保費不足準備	18,079	11,808	29,887

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,549,675 仟元)。

105 年 9 月 30 日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,277,842	\$ 1,487,809	\$ 3,765,651
賠款準備	7,350,724	4,801,241	12,151,965
責任準備	-	231,166	231,166
保費不足準備	24,728	16,151	40,879

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,584,623 仟元)。

(十一) 未適格再保險準備金

1. 未適格再保險合約之摘要內容及相關險別說明如下：

本公司與下列保險公司及保險經紀人簽訂再保險分出合約，其轉再保險承受範圍與本公司再保險合約相同。

保險公司/保險經紀人	簽訂之再保險分出合約險別
華山產物保險股份有限公司	火險、貨物險、內陸運輸險、船體險、汽車險、其他財產險、工程險、漁船險及傷害險
OIC RUN-OFF LIMITED(FORMERLY ORION)	航空險
SOMPO JAPAN INSURANCE COMPANY (ASIA) PTE LTD	航空險
AXA REINSURANCE COMPANY-FRANCE	航空險
BEST RE (L) LIMITED	火險及其他財產險
SWISS RE FRANKONA RUCKVERSICHERUNGS-AG GERMANY	航空險
GLACIER REINSURANCE A. G.	航空險
ALLIANZ MARINE & AVIATION VERSICHERUNGS AG	航空險、傷害險
DELVAG VERSICHERUNGS-AG (FORMERLY DELVAG RUCKVERSICHERUNGS AG)	航空險
GROUPAMA ASSURANCES & SERVICES	航空險
GROUPAMA TRANSPORT, LE HAVRE	航空險
LE CONTINENT IARD	航空險

<u>保險公司/保險經紀人</u>	<u>簽訂之再保險分出合約險別</u>
MAPFRE INDUSTRIAL SOCIEDAD ANONIMA DE SEG SA	航空險
TOKIO MARINE GLOBAL RE ASIA LTD. (KUALA LUMPUR OFFICE)	貨物險及工程險
MILLI REASURANS T. A. S. SINGAPORE	火險、工程險、船體險
WILSON RE LIMITED	其他財產險
M. B. BODA REINSURANCE BROKERS PVT.	火險
COSMOS SERVICES CO., LTD.	火險
INTERLINK INSURANCE & REINSURANCE BROKERS PVT. LTD.	火險、貨物險及船體險
J B BODA INSURANCE SERVICES (L) BHD	火險及船體險
GUY CARPENTER & COMPANY LTD.	火險
CATHAY INSURANCE (BERMUDA) CO., LTD.	傷害險

2. 本公司截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止皆無未適格再保險費支出。
3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日未適格再保險準備金金額分別為 \$6,365 仟元、\$7,596 仟元及 \$638 仟元。

(十二) 金融資產及金融負債之互抵

1. 本公司有從事不符合國際會計準則第 32 號第 42 段互抵條件之衍生金融工具交易，惟有與交易對手簽訂可執行淨額交割總約定或類似協議規範。在交易一方有違約之情事(延滯及無償債能力或破產)下，交易另一方得依協議選擇以淨額交割，惟互抵之相關金額以已認列之金融資產及金融負債總額為限。
2. 本公司可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產及金融負債之相關資訊說明如下：

(1) 金融資產

<u>性質</u>	<u>已認列之 金融資產總額</u>	<u>未於資產負債表 互抵之金融工具</u>	<u>淨額</u>
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
衍生金融工具	\$ 10,516	\$ 10,310	\$ 206
<u>105 年 12 月 31 日</u>			
衍生金融工具	\$ 31,192	\$ 8,340	\$ 22,852
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
衍生金融工具	\$ 103,384	\$ 5,112	\$ 98,272

註：上述皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 金融負債

<u>性質</u>	<u>已認列之 金融負債總額</u>	<u>未於資產負債表 互抵之金融工具</u>	<u>淨額</u>
<u>106年9月30日</u>			
衍生金融工具	<u>\$ 35,733</u>	<u>\$ 10,310</u>	<u>\$ 25,423</u>
<u>105年12月31日</u>			
衍生金融工具	<u>\$ 25,879</u>	<u>\$ 8,340</u>	<u>\$ 17,539</u>
<u>105年9月30日</u>			
衍生金融工具	<u>\$ 5,112</u>	<u>\$ 5,112</u>	<u>\$ -</u>

註：上述皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(十三) 不動產及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>電腦設備</u>	<u>交通及 運輸設備</u>	<u>什項設備</u>	<u>合計</u>
106年1月1日						
成本	\$ 180,796	\$ 89,414	\$ 17,302	\$ 4,923	\$ 3,689	\$ 296,124
累計折舊	<u> -</u>	<u>(68,973)</u>	<u>(12,224)</u>	<u>(3,791)</u>	<u>(2,943)</u>	<u>(87,931)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 20,441</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>\$ 1,132</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 208,193</u>
106年						
1月1日	\$ 180,796	\$ 20,441	\$ 5,078	\$ 1,132	\$ 746	\$ 208,193
增添	-	691	3,476	-	144	4,311
處分-成本	-	-	(102)	-	-	(102)
處分-累計折舊	-	-	102	-	-	102
折舊費用	<u> -</u>	<u>(2,474)</u>	<u>(2,084)</u>	<u>(242)</u>	<u>(151)</u>	<u>(4,951)</u>
9月30日	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 18,658</u>	<u>\$ 6,470</u>	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 207,553</u>
106年9月30日						
成本	\$ 180,796	\$ 90,105	\$ 20,676	\$ 4,923	\$ 3,833	\$ 300,333
累計折舊	<u> -</u>	<u>(71,447)</u>	<u>(14,206)</u>	<u>(4,033)</u>	<u>(3,094)</u>	<u>(92,780)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 18,658</u>	<u>\$ 6,470</u>	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 207,553</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>電腦設備</u>	<u>交通及 運輸設備</u>	<u>什項設備</u>	<u>合計</u>
105年1月1日						
成本	\$ 180,796	\$ 89,414	\$ 16,971	\$ 6,092	\$ 3,453	\$ 296,726
累計折舊	<u> -</u>	<u>(65,687)</u>	<u>(10,195)</u>	<u>(4,637)</u>	<u>(2,763)</u>	<u>(83,282)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 23,727</u>	<u>\$ 6,776</u>	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 213,444</u>
105年						
1月1日	\$ 180,796	\$ 23,727	\$ 6,776	\$ 1,455	\$ 690	\$ 213,444
增添	-	-	514	-	151	665
處分-成本	-	-	(609)	(1,169)	-	(1,778)
處分-累計折舊	-	-	609	1,169	-	1,778
折舊費用	<u> -</u>	<u>(2,471)</u>	<u>(2,043)</u>	<u>(242)</u>	<u>(132)</u>	<u>(4,888)</u>
9月30日	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 21,256</u>	<u>\$ 5,247</u>	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ 709</u>	<u>\$ 209,221</u>
105年9月30日						
成本	\$ 180,796	\$ 89,414	\$ 16,876	\$ 4,923	\$ 3,604	\$ 295,613
累計折舊	<u> -</u>	<u>(68,158)</u>	<u>(11,629)</u>	<u>(3,710)</u>	<u>(2,895)</u>	<u>(86,392)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 21,256</u>	<u>\$ 5,247</u>	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ 709</u>	<u>\$ 209,221</u>

上述資產未有提供抵押擔保情事。

(十四) 應付款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付再保往來款項	\$ 180,233	\$ 171,583	\$ 168,112
其他應付款	130,016	145,557	320,542
合計	<u>\$ 310,249</u>	<u>\$ 317,140</u>	<u>\$ 488,654</u>

(十五) 員工福利

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」，訂定員工退休撫卹及資遣辦法，係屬確定福利之退休辦法。依該辦法規定，員工退休金之支付係根據工作年資及退休前6個月之平均薪資計算，工作年資每滿1年給予2個基數，但超過15年之工作年資每滿1年給予1個基數，最高總數以45個基數為限。本公司按月就薪資總額8%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次1年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將一次或分次提撥其差額。
- (2) 民國106年及105年7月1日至9月30日暨民國106年及105年1月1日至9月30日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,108仟元、\$809仟元、\$6,374仟元及\$2,427仟元。
- (3) 本公司於民國107年及106年度預計支付予退休計畫之提撥金皆為\$4,207仟元。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」規定，依員工每月薪資6%提撥退休金存入勞工保險局員工個人退休金帳戶，係屬確定提撥之退休辦法。
- (2) 民國106年及105年7月1日至9月30日暨民國106年及105年1月1日至9月30日，本公司依上開退休金條例認列之退休金成本分別為\$1,639仟元、\$1,588仟元、\$4,898仟元及\$4,743仟元。

(十六) 股本

截至民國106年及105年9月30日止，本公司額定股本皆為\$6,000,000仟元，實收資本額為\$5,622,750仟元，每股面額十元。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。惟依據金管保財字第10202501991號函之規定，為強化清償能力與健全公司經營，保險業無虧損者，若擬將其依保險法第一百四十五條之一提列之法定盈餘公

積，依公司法第二百四十一條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金者，應依說明檢附相關文件證明其財務業務健全性，於股東會前向金管會申請核准。

(十八) 保留盈餘

1. 盈餘分配及股利政策

依公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，除提付應納稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提出百分之二十為法定盈餘公積，並依規定提列或迴轉特別盈餘公積，加計前期累積未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會通過後分配之。

本公司股東紅利採現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利至少應為股利總額百分之五十。

依保險法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額達公司資本總額時為止。法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。另依據金管保財字第 10202501991 號函之規定，申請核准將法定盈餘公積發給現金者，其說明請詳附註六(十七)。

本公司分配盈餘時，除非屬中華民國境內居住之股東外，其餘股東按股息紅利分派基準日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

2. 特別盈餘公積

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
特別準備	\$ 1,307,604	\$ 1,307,604	\$ 1,067,966
未實現重估增值	126,557	126,557	126,557
其他權益減項	131,439	-	-
員工轉型計畫	3,829	-	-
	<u>\$ 1,569,429</u>	<u>\$ 1,434,161</u>	<u>\$ 1,194,523</u>

(1) 依規定本公司之盈餘應就當年度發生之帳列權益減項金額自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。嗣後權益減項數額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。本公司民國 105 年度其他權益減項經股東會承認後提列特別盈餘公積之金額為\$131,439。

(2) 本公司於民國 105 年度新增提存之特別準備稅後金額為\$239,638 仟元，已於年度決算時提列於權益項下之特別盈餘公積並不得分派。

(3) 首次採用 IFRSs 時，依據民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令及民國 101 年 6 月 5 日金管保財字第 10102508861 號令規定提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。本公司因不動產產生之未實現重估增值依前述函令規定提列特別盈餘公積之金額為\$126,557。

- (4) 本公司依民國 105 年 7 月 13 日金管保財字第 10502066461 號令之規定，於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，就可供分派盈餘，依稅後盈餘 0.5%，提列特別盈餘公積，並自提列特別盈餘公積之次年度起，於協助員工轉型訓練及為維護員工權益而支出費用時，得就相同數額自特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。本公司民國 105 年度員工轉型計畫經股東會承認後提列特別盈餘公積之金額為 \$3,829。
3. 本公司民國 106 年 5 月 31 日經股東會承認對民國 105 年度之盈餘分派現金股利每股 0.5 元，股利總計 \$281,138 仟元。民國 105 年 5 月 27 日經股東會承認對民國 104 年度之盈餘分派現金股利每股 0.7 元，股利總計 \$393,593 仟元。
- 前述有關董事會通過及股東會承認盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。
4. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十)。

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 121,486	\$ 64,169
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,821	(10,872)
所得稅費用	<u>\$ 127,307</u>	<u>\$ 53,297</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 257,006	\$ 151,554
以前年度所得稅低(高)估數	3,826	(770)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(18,369)	(32,211)
所得稅費用	<u>\$ 242,463</u>	<u>\$ 118,573</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 1,002)	(\$ 3,567)
備供出售金融資產公允價值變動	20,530	547
	<u>\$ 19,528</u>	<u>(\$ 3,020)</u>

106年1月1日至9月30日 105年1月1日至9月30日

國外營運機構財務報表換算之兌

換差額	(\$	11,508)	(\$	5,705)
備供出售金融資產公允價值變動		90,210	(12,897)
	\$	78,702	(\$	18,602)

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
4. 本公司之未分配盈餘皆屬民國 87 年度以後產生。
5. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$72,741 仟元、\$137,664 仟元及 \$76,790 仟元，民國 105 年及 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 27.89% 及 23.96%。

(二十) 員工福利、折舊及攤銷費用

本公司之員工福利、折舊及攤銷費用依其功能別彙總如下：

性質別	功能別		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 60,147	\$ -	\$ 50,271		
薪資費用	-	48,013	-	43,117		
勞健保費用	-	2,774	-	2,609		
退休金費用	-	6,747	-	2,397		
其他員工福利費用(註1)	-	2,613	-	2,148		
折舊費用(註2)	642	1,680	639	1,622		
攤銷費用	-	405	-	399		

性質別	功能別		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 163,907	\$ -	\$ 150,411		
薪資費用	-	137,211	-	128,766		
勞健保費用	-	8,735	-	8,481		
退休金費用	-	11,272	-	7,170		
其他員工福利費用(註1)	-	6,689	-	5,994		
折舊費用(註2)	1,916	4,951	1,942	4,888		
攤銷費用	-	1,215	-	1,196		

截至民國 106 年及 105 年 9 月 30 日止，本公司員工人數分別為 139 人及 135 人。

註 1：其他員工福利費用包含職工福利及訓練費。

註 2：折舊費用中屬於營業成本者，帳列投資性不動產利益之減項。

1. 依章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不得低於 0.5% 及董事酬勞不得高於 1%。

2. 本公司民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞係於章程規定範圍內，依獲利狀況一定比率估列，估列金額分別為\$5,509 仟元、\$2,511 仟元、\$10,449 仟元及\$5,041 仟元；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日董事酬勞係於章程規定範圍內，依董事任職期間以過去發放經驗估列，估列金額分別為\$675 仟元、\$675 仟元、\$2,025 仟元及\$2,025 仟元，前述金額帳列薪資費用項目。

經董事會通過之民國 105 年度員工酬勞\$6,175 仟元及董事酬勞\$2,700 仟元與民國 105 年度財務報告認列之金額一致，皆採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 現金流量補充資訊

僅有部分現金收付之投資活動：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
投資增加數	(\$ 7,952,366)	(\$ 16,403,313)
投資減少數	9,010,141	11,084,746
加：期末應付投資款	32,849	234,522
期初應收投資款	8,443	115,224
減：期初應付投資款	(52,512)	(51,980)
期末應收投資款	(10,782)	(151,985)
投資淨現金流出	<u>\$ 1,035,773</u>	<u>(\$ 5,172,786)</u>

七、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
長榮國際股份有限公司	本公司之母公司
Evergreen Insurance Company Limited	其他關係人
董事、總經理及副總經理等	本公司主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 應收再保往來款項(表列再保險合約資產)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 335</u>

2. 其他應付款(表列應付款項)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
母公司	<u>\$ 1,134</u>	<u>\$ 1,465</u>	<u>\$ 1,222</u>

3. 營業收入及成本

	<u>106年7月1日至9月30日</u>		<u>105年7月1日至9月30日</u>	
其他關係人				
保費收入	\$	3,222	\$	3,651
再保費支出	(1)	(3)
佣金費用		1,473		1,181
再保佣金收入	(22)	(21)
保險賠款與給付		5,518		4,224
攤回再保賠款與給付		92	(7)
	<u>106年1月1日至9月30日</u>		<u>105年1月1日至9月30日</u>	
其他關係人				
保費收入	\$	11,500	\$	16,380
再保費支出		911		1,055
佣金費用		3,486		4,847
再保佣金收入	(62)	(53)
保險賠款與給付		10,997		26,263
攤回再保賠款與給付		179		68

與上述關係人之交易，其交易價格及收付款條件與非關係人並無重大差異。

4. 營業費用

	<u>106年7月1日至9月30日</u>		<u>105年7月1日至9月30日</u>	
母公司				
電腦資訊使用費、服務 代理費及印刷費等	\$	<u>3,244</u>	\$	<u>3,330</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>		<u>105年1月1日至9月30日</u>	
母公司				
電腦資訊使用費、服務 代理費及印刷費等	\$	<u>10,422</u>	\$	<u>10,446</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>		<u>105年7月1日至9月30日</u>	
薪資及其他短期員工福利	\$	7,798	\$	7,809
退職後福利		<u>4,646</u>		<u>187</u>
合計	\$	<u>12,444</u>	\$	<u>7,996</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>		<u>105年1月1日至9月30日</u>	
薪資及其他短期員工福利	\$	22,914	\$	20,993
退職後福利		<u>4,985</u>		<u>433</u>
合計	\$	<u>27,899</u>	\$	<u>21,426</u>

八、質押之資產

詳附註六(四)。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)公允價值資訊

1. 本公司非以公允價值衡量之金融工具之公允價值資訊請詳附註十二(一)11.說明。本公司以成本模式衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)。
2. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資、受益憑證及可轉換公司債等的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券及衍生工具等的公允價值皆屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之部分無活絡市場之債務工具投資、強制轉換公司債及投資性不動產等的公允價值皆屬之。
3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
非衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
持有供交易之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 867,994	\$ -	\$ -	\$ 867,994
開放型基金	137,209	-	-	137,209
原始認列時指定為透				
過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制轉換公司債	-	-	374,750	374,750
備供出售金融資產				
不動產證券化商品	684,937	-	-	684,937
指數股票型基金	284,240	-	-	284,240
政府公債	-	791,166	-	791,166
上市(櫃)股票	2,655,585	-	-	2,655,585
上市(櫃)特別股	-	23,183	-	23,183
開放型基金	77,022	-	-	77,022
公司債	-	149,061	-	149,061
衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 1,828	\$ -	\$ 1,828
遠期外匯合約	-	8,688	-	8,688
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	-	25,001	-	25,001
遠期外匯合約	-	10,732	-	10,732

105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
非衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
持有供交易之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 273,807	\$ -	\$ -	\$ 273,807
指數股票型基金	32,377	-	-	32,377
原始認列時指定為透				
過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債	4,613	-	-	4,613
強制轉換公司債	-	-	431,568	431,568
備供出售金融資產				
不動產證券化商品	865,854	-	-	865,854
指數股票型基金	369,166	-	-	369,166
政府公債	-	804,350	-	804,350
上市(櫃)股票	3,801,820	-	-	3,801,820
上市(櫃)特別股	-	22,907	-	22,907
開放型基金	465,715	-	-	465,715
公司債	-	155,680	-	155,680
衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 20,767	\$ -	\$ 20,767
遠期外匯合約	-	10,425	-	10,425
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	-	21,920	-	21,920
遠期外匯合約	-	3,959	-	3,959

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
持有供交易之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 99,529	\$ -	\$ -	\$ 99,529
指數股票型基金	32,778	-	-	32,778
原始認列時指定為透				
過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債	5,726	-	-	5,726
強制轉換公司債	-	-	434,264	434,264
備供出售金融資產				
不動產證券化商品	890,406	-	-	890,406
指數股票型基金	289,365	-	-	289,365
政府公債	-	1,210,496	-	1,210,496
上市(櫃)股票	4,801,747	-	-	4,801,747
上市(櫃)特別股	-	22,440	-	22,440
開放型基金	1,217,915	-	-	1,217,915
公司債	-	162,382	-	162,382
衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 101,593	\$ -	\$ 101,593
遠期外匯合約	-	1,791	-	1,791
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	-	1,545	-	1,545
遠期外匯合約	-	3,567	-	3,567

4. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃) 股票	指數股票型 基金	可轉換 公司債	不動產 證券化商品	開放型 基金
收盤價	收盤價	收市價	收盤價	淨值

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價)。
 - (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及換匯合約，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - (4)針對複雜度較高之金融工具，本公司係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本公司必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(一)9.說明。
 - (5)衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
 - (6)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - (7)本公司將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。
5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

8. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理，另訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	106年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
原始認列時指定為透過損益					
按公允價值衡量之金融資產					
強制轉換公司債(註)	\$ 374,750	轉換公司債二元樹 股價折現模型	流動性貼水	3.73%	流動性貼水愈低， 公允價值愈高。
	105年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
原始認列時指定為透過損益					
按公允價值衡量之金融資產					
強制轉換公司債(註)	\$ 431,568	轉換公司債二元樹 股價折現模型	流動性貼水	3.72%	流動性貼水愈低， 公允價值愈高。

	105年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
原始認列時指定為透過損益					
按公允價值衡量之金融資產					
強制轉換公司債(註)	\$ 434,264	轉換公司債二元樹 股價折現模型	流動性貼水	4.35%	流動性貼水愈低， 公允價值愈高。

註：影響強制轉換公司債公允價值衡量項目尚包含可觀察之股票價格。

10. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數市場利率增加或減少 50 個基點，則對本期損益之影響如下：

	106 年 9 月 30 日		105 年 9 月 30 日	
	公允價值變動反應於本期損益		公允價值變動反應於本期損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
混合工具：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
原始認列時指定為透過損益				
按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,775	(\$ 2,741)	\$ 5,364	(\$ 5,262)

11. 非以公允價值衡量之金融工具之公允價值

除下述金融工具及投資性不動產外，其餘非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收款項、其他金融資產及應付款項)帳面金額均係公允價值之合理近似值。

	106年9月30日				105年12月31日			
	帳面價值	公允價值			帳面價值	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級		第一等級	第二等級	第三等級
非衍生金融工具								
無活絡市場之債務工具投資	\$4,871,995	\$ -	\$3,686,542	\$1,180,755	\$4,720,927	\$ -	\$3,457,942	\$1,218,754
持有至到期日金融資產	2,315,474	-	2,310,194	-	1,186,282	-	1,167,856	-
					105年9月30日			
					帳面價值	公允價值		
						第一等級	第二等級	第三等級
非衍生金融工具								
無活絡市場之債務工具投資					\$5,018,400	\$ -	\$3,849,910	\$1,221,127
持有至到期日金融資產					1,282,569	-	1,286,629	-

本公司用以衡量上述金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義請詳附註十二(一)2.，所使用之方法及假設如下：

若有成交或造市者之報價資料者，則以最近成交價格及報價資料作為評估公允價值之基礎。若無市場價值可供參考時，則採用評價方法估計。採用評價方法所使用之估計及假設為現金流量之折現值估計公允價值。

(二) 本公司資產及負債預期於十二個月內或超過十二個月回收及償付之總金額

資產	106年9月30日			105年12月31日		
	帳面價值	十二個月內	超過十二個月	帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金	\$ 16,854,265	\$ 16,854,265	\$ -	\$ 15,588,709	\$ 15,588,709	\$ -
應收款項	124,128	124,128	-	116,044	116,044	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,390,469	1,015,719	374,750	773,557	337,376	436,181
備供出售金融資產	4,185,666	3,724,967	460,699	6,004,823	5,525,463	479,360
無活絡市場之債務工具投資	4,871,995	847,243	4,024,752	4,720,927	770,803	3,950,124
持有至到期日金融資產	1,883,751	250,578	1,633,173	748,490	81,366	667,124
其他金融資產	686,264	686,264	-	206,259	206,259	-
投資性不動產	453,020	-	453,020	454,638	-	454,638
再保險合約資產	4,253,166	3,464,975	788,191	3,624,254	2,786,812	837,442
不動產及設備	207,553	-	207,553	208,193	-	208,193
無形資產	1,265	-	1,265	2,480	-	2,480
其他資產	1,084,177	5,725	1,078,452	1,078,718	5,217	1,073,501
<u>負債</u>						
應付款項	\$ 310,249	\$ 310,248	\$ 1	\$ 317,140	\$ 316,601	\$ 539
本期所得稅負債	151,161	151,161	-	81,327	81,327	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	35,733	35,733	-	25,879	25,879	-
保險負債	24,526,683	13,447,961	11,078,722	23,594,638	13,203,787	10,390,851
負債準備	1,950	-	1,950	3,142	-	3,142
其他負債	33,991	32,115	1,876	25,342	22,525	2,817

105年9月30日

資產	105年9月30日		
	帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金	\$ 12,360,554	\$ 12,360,554	\$ -
應收款項	257,946	257,946	-
本期所得稅資產	69,977	69,977	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	675,681	235,691	439,990
備供出售金融資產	8,105,210	7,322,004	783,206
無活絡市場之債務工具投資	5,018,400	732,884	4,285,516
持有至到期日金融資產	842,735	279,638	563,097
其他金融資產	999,017	999,017	-
投資性不動產	455,268	-	455,268
再保險合約資產	3,762,317	2,969,803	792,514
不動產及設備	209,221	-	209,221
無形資產	2,807	-	2,807
其他資產	1,088,720	7,249	1,081,471
負債			
應付款項	\$ 488,654	\$ 487,575	\$ 1,079
本期所得稅負債	51,259	51,259	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	5,112	5,112	-
保險負債	23,774,648	13,237,917	10,536,731
負債準備	7,255	-	7,255
其他負債	55,041	53,608	1,433

(三)自留滿期保費計算明細

106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 2,895,569	\$ 192,047	\$ 2,703,522	(\$ 104,702)	\$ 2,808,224
強制險	659,648	-	659,648	15,481	644,167
合計	<u>\$ 3,555,217</u>	<u>\$ 192,047</u>	<u>\$ 3,363,170</u>	<u>(\$ 89,221)</u>	<u>\$ 3,452,391</u>
105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 2,656,026	\$ 176,889	\$ 2,479,137	(\$ 158,262)	\$ 2,637,399
強制險	627,977	-	627,977	4,083	623,894
合計	<u>\$ 3,284,003</u>	<u>\$ 176,889</u>	<u>\$ 3,107,114</u>	<u>(\$ 154,179)</u>	<u>\$ 3,261,293</u>

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 9,356,548	\$ 722,578	\$ 8,633,970	\$ 312,525	\$ 8,321,445
強制險	1,878,811	-	1,878,811	28,744	1,850,067
合計	<u>\$ 11,235,359</u>	<u>\$ 722,578</u>	<u>\$ 10,512,781</u>	<u>\$ 341,269</u>	<u>\$ 10,171,512</u>
105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 8,824,745	\$ 717,039	\$ 8,107,706	\$ 200,272	\$ 7,907,434
強制險	1,821,891	-	1,821,891	32,226	1,789,665
合計	<u>\$ 10,646,636</u>	<u>\$ 717,039</u>	<u>\$ 9,929,597</u>	<u>\$ 232,498</u>	<u>\$ 9,697,099</u>

(四) 自留賠款計算明細

106年7月1日至9月30日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 1,613,373	\$ 116,535	\$ 1,496,838
強制險	543,186	-	543,186
合計	<u>\$ 2,156,559</u>	<u>\$ 116,535</u>	<u>\$ 2,040,024</u>

105年7月1日至9月30日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 1,509,424	\$ 137,215	\$ 1,372,209
強制險	664,860	-	664,860
合計	<u>\$ 2,174,284</u>	<u>\$ 137,215</u>	<u>\$ 2,037,069</u>

106年1月1日至9月30日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 4,352,916	\$ 334,029	\$ 4,018,887
強制險	1,576,425	-	1,576,425
合計	<u>\$ 5,929,341</u>	<u>\$ 334,029</u>	<u>\$ 5,595,312</u>

105年1月1日至9月30日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 4,469,716	\$ 345,039	\$ 4,124,677
強制險	1,686,323	-	1,686,323
合計	<u>\$ 6,156,039</u>	<u>\$ 345,039</u>	<u>\$ 5,811,000</u>

(五) 強制汽車責任保險資產負債明細表

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
資產			
現金及約當現金	\$ 4,514,493	\$ 4,213,427	\$ 4,394,073
應收再保往來款項	409,547	399,816	397,912
合計	<u>\$ 4,924,040</u>	<u>\$ 4,613,243</u>	<u>\$ 4,791,985</u>
負債			
未滿期保費準備	\$ 1,471,857	\$ 1,443,113	\$ 1,438,902
賠款準備	2,101,601	2,086,571	2,124,382
特別準備	1,350,582	1,083,559	1,228,701
合計	<u>\$ 4,924,040</u>	<u>\$ 4,613,243</u>	<u>\$ 4,791,985</u>

註：本公司民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日
 強制汽車責任保險之現金及約當現金中包含不符合約當現金定義之
 定期存款，列報於其他金融資產金額分別為 \$635,200 仟元、\$167,486
 仟元及 \$641,486 仟元。

(六) 強制汽車責任保險收入成本明細表

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
營業收入		
再保費收入	\$ 659,648	\$ 627,977
未滿期保費準備淨變動	(15,481)	(4,083)
自留滿期保費收入	644,167	623,894
利息收入	2,804	3,201
合計	<u>\$ 646,971</u>	<u>\$ 627,095</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 543,186	\$ 664,860
賠款準備淨變動	10,107	28,850
特別準備淨變動	93,678	(66,615)
合計	<u>\$ 646,971</u>	<u>\$ 627,095</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
營業收入		
再保費收入	\$ 1,878,811	\$ 1,821,891
未滿期保費準備淨變動	(28,744)	(32,226)
自留滿期保費收入	1,850,067	1,789,665
利息收入	8,411	10,199
合計	<u>\$ 1,858,478</u>	<u>\$ 1,799,864</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 1,576,425	\$ 1,686,323
賠款準備淨變動	15,030	86,206
特別準備淨變動	267,023	27,335
合計	<u>\$ 1,858,478</u>	<u>\$ 1,799,864</u>

十三、風險管理

本公司已訂定風險管理政策及程序準則，以作為推動整合性風險管理之最高指導原則；以有效辨識、衡量、回應及監控全公司所承受之風險，確保全公司風險在設定範圍內，並考量風險與報酬間之合理對價關係，以創造權益最大化價值，及維持良好之自有資本適足比率與允當之清償能力，以健全公司業務之長期經營；本公司並已設置風險管理委員會，負責執行董事會風險管理決策，而獨立於業務單位之外之風險管理單位，則負責日常風險之監控、衡量及評估等執行層面之事務。

本公司整體風險評估之各類風險建置於「風險管理機制」內進行管理，其範圍涵蓋市場、信用、流動性、作業、保險、資產負債配合、新興及其他等八大類

風險；另為進一步提昇策略性風險管理之成效，已運用風險量化模型分析各項業務、財務之風險變動程度，計算風險暴險值(Value at Risk, VaR)與風險調整後資本報酬率(Risk-adjusted Return of Capital, RAROC)，以作為設定經營策略之重要參考依據，且訂定風險胃納及風險容忍度，以作為公司風險控管之基礎；此外，並持續推動各類風險模組電腦化，以繼續提升風險控管之效率。

(一) 金融工具

1. 財務風險管理政策

本公司持有衍生商品以外之金融商品主要包括：現金、約當現金及各項投資。本公司藉由該等金融商品以調節營業資金流量。本公司另持有其他金融資產與負債，如因營業活動產生的應收票據、應收應付再保往來款項及其他應收應付款項等。

本公司另從事衍生商品之交易，主要包含期貨交易、遠匯交易與換匯交易，其目的主要在規避本公司因投資行為產生的股價波動風險及匯率風險。

2. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

本公司投資外幣計價之金融商品，幣別兌換時即承受匯率波動風險。為避免匯價波動影響收益表現，故本公司針對此一部分之投資活動執行換匯交易與遠匯交易避險。

本公司避險工具之條件與被避險項目之條件經自行評估係屬相同，以使避險有效性最大化。

a. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣；國際保險業務分公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	106 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CAD	3,278	24.298	\$ 79,649
CNY	577,752	4.559	2,634,166
EUR	2,904	35.802	103,955
HKD	285,903	3.880	1,109,241
JPY	718,676	0.269	193,578
KRW	2,381,854	0.026	63,015
USD	171,913	30.305	5,209,808
非貨幣性項目			
CAD	2,549	24.298	61,926
CNY	247,675	4.559	1,129,232
HKD	284,375	3.880	1,103,314
USD	2,375	30.305	71,982
負債			
貨幣性項目			
CNY	117,639	4.559	536,358
INR	122,819	0.464	57,016
JPY	434,546	0.269	117,047
KRW	5,552,357	0.026	146,897
USD	62,424	30.305	1,891,772

	105 年 12 月 31 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CNY	412,601	4.645	\$ 1,916,392
EUR	4,325	33.928	146,740
HKD	53,793	4.162	223,909
JPY	676,577	0.276	186,533
KRW	1,944,575	0.027	52,054
USD	137,160	32.279	4,427,388
非貨幣性項目			
CAD	2,526	23.919	60,415
CNY	205,940	4.645	956,522
HKD	355,328	4.162	1,479,017
JPY	1,411,731	0.276	389,215
USD	14,671	32.279	473,567
負債			
貨幣性項目			
CNY	110,432	4.645	512,921
IDR	15,732,879	0.002	37,738
INR	130,140	0.475	61,846
JPY	614,704	0.276	169,474
KRW	4,955,964	0.027	132,667
SGD	1,983	22.309	44,235
USD	42,918	32.279	1,385,347

	105 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CNY	461,062	4.702	\$ 2,168,136
EUR	1,001	35.070	35,103
HKD	49,583	4.045	200,579
JPY	1,848,903	0.311	574,355
KRW	2,022,250	0.028	57,606
USD	127,648	31.366	4,003,810
非貨幣性項目			
CAD	2,609	23.818	62,147
CNY	274,559	4.702	1,291,106
EUR	6,153	35.070	215,805
HKD	376,591	4.045	1,523,443
JPY	1,444,952	0.311	448,870
USD	24,749	31.366	776,287
負債			
貨幣性項目			
CNY	102,241	4.702	480,786
IDR	16,025,693	0.002	38,628
INR	134,234	0.471	63,231
JPY	767,114	0.311	238,301
KRW	5,327,029	0.028	151,742
SGD	2,057	22.979	47,264
USD	43,750	31.366	1,372,262

- b. 外匯風險之敏感度分析如下表，係指在未考量匯率避險之衍生工具且其他條件不變之情況下，貨幣性資產及負債其匯率可能發生的合理變動對稅前損益之影響。

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
外幣兌新台幣升值1%	\$ 66,042	\$ 46,282
外幣兌新台幣貶值1%	(66,042)	(46,282)

B. 價格風險

- a. 金融商品易受到總體經濟環境、產業營運狀況、資金流向、央行貨幣政策、消息面等影響，產生價格波動。為規避此風險，本公司於符合保險法第一百四十六條及之一～八所規範資金運用比率限額範圍內，採取多元資產配置之策略，考量當前金融市場之走勢，機動調整各類資產配置之比重，以達分散風險之效能。
- b. 本公司從事換匯及遠匯交易係為規避部分外幣資產之匯率風險，因此匯率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。本公司從事台股指數期貨交易之價格風險是來自買賣期貨之風險，每項契約均有公平市價，

並於操作時依風險設定停損點，發生之損失應可在預期之範圍內，故無重大之市場價格風險。

- c. 本公司所投資之國內外權益工具及受益憑證等金融工具，其公允價值受標的權益工具之市價變動的影響。於民國 106 年及 105 年 9 月 30 日，若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融工具之利益將分別增加或減少 \$10,052 仟元及 \$1,323 仟元；對於其他綜合損益(稅前)之影響因分類為備供出售之金融工具之利益分別增加或減少 \$37,250 仟元及 \$72,219 仟元。

C. 利率風險

利率風險之敏感度分析如下表，係指在其他條件不變下，利率可能發生的合理變動對稅前損益及其他綜合損益之影響如下，此利率風險之衡量僅考量存續期間(Duration)，未考量凸性(Convexity)，相關影響數將與實際值存有落差，惟非屬重大：

106 年 9 月 30 日			
變數變動	損益變動	其他綜合損益變動	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	增加/減少50個基點	減少2,741仟元/增加2,775仟元	-
備供出售金融資產	增加/減少50個基點	-	減少24,131仟元/增加24,131仟元
105 年 9 月 30 日			
變數變動	損益變動	其他綜合損益變動	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	增加/減少50個基點	減少5,296仟元/增加5,398仟元	-
備供出售金融資產	增加/減少50個基點	-	減少42,643仟元/增加42,643仟元

(2)信用風險

- A. 本公司持有之金融資產，可能面臨之信用風險為交易對手無法履行合約義務之風險及保管機構之營運風險。本公司依保險法第一百四十六條及相關法令規定進行資金運用，交易前需先審慎確認為信用評等相當等級之公司、知名金融機構發行或保證、或取得擔保質物，始得進行，且對同一交易對象之交易金額亦均依法受有嚴格之限制，其最大之信用風險金額為其帳面價值。
- B. 本公司另對短期票券、銀行定期活期存款以及約當現金以外之金融商品皆依保險法第一百四十六條及相關法令規定運用，對同一機構所得投資之金額皆有限額，故並無重大之信用風險顯著集中情形。本公司對於債務工具信用風險之管理，係透過外部機構對債務工具之信用評等、債券之信用品質、地區狀況及交易對手風險以辨識信用風險。本公司對於交易對手之信用評等均確實遵循保險法第 146 條及相關函令與公司內部風險控制制度之規定，債券投資交易對手皆為信用評等具相當等級以上之金融機構及公司。
- C. 本公司承作換匯及遠匯合約之往來對手均為信用良好金融機構，故發生信用風險之可能極小；台股指數期貨之交易相對人違約，其損失由期貨經紀商承擔，故本公司期貨交易發生信用風險之可能性極小。

D. 本公司金融工具之信用品質資訊如下：

	未逾期未減損資產								
	信用評等					無評等資訊 (註)	已減損資產	累計減損	合計
	S&P AAA或其 他信評機構 相同等級者	S&P AA-或其 他信評機構相 同等級以上者	S&P A-或其 他信評機構相 同等級以上者	S&P BBB-或其 他信評機構相 同等級以上者	S&P BB-或其 他信評機構相 同等級以上者				
<u>106年9月30日</u>									
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 374,750	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 374,750
備供出售金融資產	404,312	535,915	-	-	-	-	-	-	940,227
無活絡市場之債務工 具投資	756,436	1,033,557	2,678,576	403,426	-	-	-	-	4,871,995
持有至到期日金融資產	89,211	866,694	1,059,476	300,093	-	-	-	-	2,315,474
合計	<u>\$ 1,249,959</u>	<u>\$ 2,436,166</u>	<u>\$ 3,738,052</u>	<u>\$ 703,519</u>	<u>\$ 374,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,502,446</u>
<u>105年12月31日</u>									
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 431,568	\$ 4,613	\$ -	\$ -	\$ 436,181
備供出售金融資產	155,680	804,350	-	-	-	-	-	-	960,030
無活絡市場之債務工 具投資	897,852	1,246,842	1,973,636	402,597	200,000	-	-	-	4,720,927
持有至到期日金融資產	-	936,282	-	250,000	-	-	-	-	1,186,282
合計	<u>\$ 1,053,532</u>	<u>\$ 2,987,474</u>	<u>\$ 1,973,636</u>	<u>\$ 652,597</u>	<u>\$ 631,568</u>	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,303,420</u>
<u>105年9月30日</u>									
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 434,264	\$ 5,726	\$ -	\$ -	\$ 439,990
備供出售金融資產	724,858	648,020	-	-	-	-	-	-	1,372,878
無活絡市場之債務工 具投資	904,504	1,336,316	1,973,653	603,927	200,000	-	-	-	5,018,400
持有至到期日金融資產	-	832,480	200,089	250,000	-	-	-	-	1,282,569
合計	<u>\$ 1,629,362</u>	<u>\$ 2,816,816</u>	<u>\$ 2,173,742</u>	<u>\$ 853,927</u>	<u>\$ 634,264</u>	<u>\$ 5,726</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,113,837</u>

註：為國內可轉換公司債。

(3) 流動性風險

- A. 本公司以定期存款作為資金調度工具，以滿足營運資金需求。本公司進行投資評估時，均審慎考量該商品於次級市場之流動性，在風險可控制之範圍內，配置部分資金於流動性稍低，但收益率較高之金融商品，但縱於短期內出售，亦應不致發生出售價格重大低於公允價值之流動性風險，且此一部分預期將不於短期內出售。
- B. 本公司所持有之換匯及遠期外匯合約之名日本金通常係用以計算交易雙方應收、應付金額之基礎，非實際交付金額或現金需求，實際結算金額通常遠較名日本金為小，本公司從事台股指數期貨交易屬保證金交易，於交易前已先繳付權利保證金，每日依本公司所建立之未平倉契約部位逐日評價，若需追繳保證金，本公司之資金充裕應足以支應營運所需，故無籌資風險，亦無重大現金流量風險。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按報導期間結束日至合約到期日之剩餘期間予以分組進行分析。

a. 非衍生金融負債

<u>106年9月30日</u>	超過一年		<u>合計</u>
	<u>一年以內</u>	<u>但不超過三年</u>	
應付款項	\$ 310,248	\$ 1	\$ 310,249
存入保證金(表列 其他負債)	1,851	1,876	3,727

<u>105年12月31日</u>	超過一年		<u>合計</u>
	<u>一年以內</u>	<u>但不超過三年</u>	
應付款項	\$ 316,601	\$ 539	\$ 317,140
存入保證金(表列 其他負債)	2,048	2,817	4,865

<u>105年9月30日</u>	超過一年		<u>合計</u>
	<u>一年以內</u>	<u>但不超過三年</u>	
應付款項	\$ 487,575	\$ 1,079	\$ 488,654
存入保證金(表列 其他負債)	2,778	1,433	4,211

b. 以淨額交割之衍生金融負債

<u>106年9月30日</u>	超過三個月		<u>合計</u>
	<u>三個月以內</u>	<u>但不超過一年</u>	
換匯合約	\$ 25,001	\$ -	\$ 25,001
遠期外匯合約	10,732	-	10,732

<u>105年12月31日</u>	超過三個月		<u>合計</u>
	<u>三個月以內</u>	<u>但不超過一年</u>	
換匯合約	\$ 21,559	\$ 361	\$ 21,920
遠期外匯合約	3,959	-	3,959

105年9月30日	超過三個月		合計
	三個月以內	但不超過一年	
換匯合約	\$ 1,545	\$ -	\$ 1,545
遠期外匯合約	2,679	888	3,567

(二) 保險合約風險管理

經評估本公司承保的合約皆屬轉移再保險風險，相關風險之管理程序及方法彙總說明如下：

1. 保險風險之管理目標及政策

保險風險是指由於保險事故發生的頻率、損失幅度及時間不確定性等因素與歷史經驗值差異過大，如可能隨機發生之天然或人為巨災風險，導致實際賠付金額可能超出預期賠付之風險。

本公司承受再保險業務，均依核保處理制度及程序與風險管理相關規範辦理，並藉由內部風險計量模型、外部監理模型、內部控制制度等機制，以有效辨識、衡量、回應及監控保險風險。

(1) 承保策略

本公司之再保險組合由涵蓋不同類型之再保險業務及不同國家/地區之業務來源組成，險種類型包括人壽保險與財產保險等相關符合法令規定之各類型保險，而業務發展重點區域以亞洲地區為主。

(2) 轉再保險策略

考量本公司財務實力、自留承保能量及業務拓展需要，安排轉再保險以達到提高承保能量、分散風險、平抑自留風險、增加業務競爭力等目的，並透過購買巨災保障降低本公司對巨災的風險暴露，避免個別或多次大額損失可能嚴重衝擊本公司的財務表現。安排轉再保險時會審慎考慮轉再保險人之聲譽及信評等級。

雖然已採行上述各種方式控管保險風險，惟保險事件在性質上具有隨機性，任何年度內事件發生之實際數目及結果，可能與歷史經驗值之統計推估不同。

2. 保險風險集中度

下表分別顯示按業務種類的保費收入及自留保費比重：

業務種類	年度		105年1月1日至9月30日	
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日	保費收入	自留保費
國內分入財產再保險業務	63.94%	63.35%	62.56%	61.91%
國內分入人身再保險業務	24.05%	24.34%	26.46%	26.81%
國內分入業務小計	87.99%	87.69%	89.02%	88.72%
國外分入業務	12.01%	12.31%	10.98%	11.28%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 保險風險敏感度分析

本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自留滿期保費收入(不含強制險業務)分別為\$8,321,445 仟元及\$7,907,434 仟元，若本公司整體保險業務之綜合率變動 1%，估計民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日核保損益之影響分別約為\$83,214 仟元及\$79,074 仟元。

4. 理賠發展趨勢

(1)截至民國 106 年 9 月 30 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	101年度	102年度	103年度	104年度	105年度	106年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,333,245	\$ 5,222,485	\$ 4,482,819	\$ 5,067,741	\$ 4,823,223	\$ 2,889,255	
第一年後	7,341,226	9,666,215	7,292,566	7,521,055	7,383,437		
第二年後	7,077,263	9,033,742	6,837,791	7,145,288			
第三年後	6,703,107	8,812,908	6,625,992				
第四年後	6,486,307	8,746,897					
第五年後	<u>6,418,779</u>						
累積理賠估計金額	6,418,779	8,746,897	6,625,992	7,145,288	7,383,437	2,889,255	\$ 39,209,648
累積理賠金額	<u>(5,886,495)</u>	<u>(7,914,904)</u>	<u>(5,809,607)</u>	<u>(5,470,666)</u>	<u>(3,919,791)</u>	<u>(24,289)</u>	<u>(29,025,752)</u>
累積未理賠金額	532,284	831,993	816,385	1,674,622	3,463,646	2,864,966	10,183,896
加：民國100年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,310,767</u>
小計							<u>12,494,663</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	113,442	500,486	883,587	604,780	<u>2,102,295</u>
於資產負債表認列之金額(表列 保險負債之賠款準備)							<u>\$ 14,596,958</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(2)截至民國 106 年 9 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	101年度	102年度	103年度	104年度	105年度	106年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,062,535	\$ 4,924,699	\$ 4,218,773	\$ 4,796,487	\$ 4,501,311	\$ 2,750,834	
第一年後	6,797,370	9,076,191	6,809,108	7,012,164	6,819,069		
第二年後	6,596,777	8,505,546	6,420,151	6,690,114			
第三年後	6,262,364	8,296,211	6,219,302				
第四年後	6,048,963	8,232,411					
第五年後	<u>5,984,245</u>						
累積理賠估計金額	5,984,245	8,232,411	6,219,302	6,690,114	6,819,069	2,750,834	\$ 36,695,975
累積理賠金額	(<u>5,473,571</u>)	(<u>7,493,781</u>)	(<u>5,438,250</u>)	(<u>5,090,661</u>)	(<u>3,629,159</u>)	(<u>29,404</u>)	(<u>27,154,826</u>)
累積未理賠金額	510,674	738,630	781,052	1,599,453	3,189,910	2,721,430	9,541,149
加：民國100年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,165,323</u>
小計							<u>11,706,472</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	113,442	500,486	883,587	604,780	<u>2,102,295</u>
於資產負債表認列之金額							<u>\$ 13,808,767</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(3)截至民國 105 年 12 月 31 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	100年度	101年度	102年度	103年度	104年度	105年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,764,133	\$ 4,333,245	\$ 5,222,485	\$ 4,482,819	\$ 5,067,741	\$ 4,823,223	
第一年後	8,406,636	7,341,226	9,666,215	7,292,566	7,521,055		
第二年後	7,872,830	7,077,263	9,033,742	6,837,791			
第三年後	7,621,219	6,703,107	8,812,908				
第四年後	7,445,767	6,486,307					
第五年後	<u>7,378,153</u>						
累積理賠估計金額	7,378,153	6,486,307	8,812,908	6,837,791	7,521,055	4,823,223	\$ 41,859,437
累積理賠金額	<u>(6,836,974)</u>	<u>(5,860,806)</u>	<u>(7,841,546)</u>	<u>(5,655,068)</u>	<u>(4,557,723)</u>	<u>(800,033)</u>	<u>(31,552,150)</u>
累積未理賠金額	541,179	625,501	971,362	1,182,723	2,963,332	4,023,190	10,307,287
加：民國99年度以前之累積 未理賠金額							<u>1,958,942</u>
小計							<u>12,266,229</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	41,926	271,142	900,661	873,481	<u>2,087,210</u>
於資產負債表認列之金額(表列 保險負債之賠款準備)							<u>\$ 14,353,439</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(4)截至民國 105 年 12 月 31 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	100年度	101年度	102年度	103年度	104年度	105年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,455,722	\$ 4,062,535	\$ 4,924,699	\$ 4,218,773	\$ 4,796,487	\$ 4,501,311	
第一年後	7,768,781	6,797,370	9,076,191	6,809,108	7,012,164		
第二年後	7,312,008	6,596,777	8,505,546	6,420,151			
第三年後	7,078,121	6,262,364	8,296,211				
第四年後	6,914,609	6,048,963					
第五年後	<u>6,846,416</u>						
累積理賠估計金額	6,846,416	6,048,963	8,296,211	6,420,151	7,012,164	4,501,311	\$ 39,125,216
累積理賠金額	(6,328,932)	(5,449,643)	(7,424,224)	(5,296,894)	(4,252,392)	(745,964)	(29,498,049)
累積未理賠金額	517,484	599,320	871,987	1,123,257	2,759,772	3,755,347	9,627,167
加：民國99年度以前之累積 未理賠金額							<u>1,801,620</u>
小計							<u>11,428,787</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	41,926	271,142	900,661	873,481	<u>2,087,210</u>
於資產負債表認列之金額							<u>\$ 13,515,997</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(5)截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	100年度	101年度	102年度	103年度	104年度	105年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,764,133	\$ 4,333,245	\$ 5,222,485	\$ 4,482,819	\$ 5,067,741	\$ 3,322,847	
第一年後	8,406,636	7,341,226	9,666,215	7,292,566	7,436,156		
第二年後	7,872,830	7,077,263	9,033,742	6,839,554			
第三年後	7,621,219	6,703,107	8,847,489				
第四年後	7,445,767	6,483,311					
第五年後	7,385,407						
累積理賠估計金額	7,385,407	6,483,311	8,847,489	6,839,554	7,436,156	3,322,847	\$ 40,314,764
累積理賠金額	(6,829,636)	(5,851,243)	(7,817,024)	(5,576,941)	(3,923,407)	(187,076)	(30,185,327)
累積未理賠金額	555,771	632,068	1,030,465	1,262,613	3,512,749	3,135,771	10,129,437
加：民國99年度以前之累積 未理賠金額							2,022,528
小計							12,151,965
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	112,513	379,144	905,006	728,292	2,124,955
於資產負債表認列之金額(表列 保險負債之賠款準備)							\$ 14,276,920

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(6)截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	100年度	101年度	102年度	103年度	104年度	105年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,455,722	\$ 4,062,535	\$ 4,924,699	\$ 4,218,773	\$ 4,796,487	\$ 3,130,932	
第一年後	7,768,781	6,797,370	9,076,191	6,809,108	6,941,771		
第二年後	7,312,008	6,596,777	8,505,546	6,415,270			
第三年後	7,078,121	6,262,364	8,329,975				
第四年後	6,914,609	6,047,368					
第五年後	6,853,767						
累積理賠估計金額	6,853,767	6,047,368	8,329,975	6,415,270	6,941,771	3,130,932	\$ 37,719,083
累積理賠金額	(6,321,897)	(5,440,555)	(7,401,279)	(5,224,741)	(3,668,827)	(165,748)	(28,223,047)
累積未理賠金額	531,870	606,813	928,696	1,190,529	3,272,944	2,965,184	9,496,036
加：民國99年度以前之累積 未理賠金額							1,863,415
小計							11,359,451
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	112,513	379,144	905,006	728,292	2,124,955
於資產負債表認列之金額							\$ 13,484,406

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

十四、管理資本之目標、政策及程序

本公司資本管理之主要目標為確保適足之資本與清償能力，以支持公司永續經營，並持續創造股東利益。

實務上，保險業通常以資本適足率衡量公司之資本是否適足。依「保險法」第143條之4規定，保險業自有資本與風險資本之比率不得低於200%。本公司除依「保險業資本適足性管理辦法」之要求，每半年計算一次資本適足率外，亦隨時配合風險管理與營運規劃需要計算之，以掌握資本適足率之動態，並確保能夠符合內外部規範。

依「保險業資本適足性管理辦法」之規定，資本適足率之計算公式為自有資本除以風險資本，而自有資本係指經主管機關認許之資本總額，其範圍包括經認許之權益與其他依主管機關規定之調整項目；風險資本係指依照保險業實際經營所承受之風險程度，計算而得之資本總額。本公司近二年之資本適足率皆達300%以上，符合法令規定。

十五、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
2. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
3. 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
4. 應收關係人款項金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 從事衍生金融商品交易：詳附註六(三)。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無此事項。

(三)大陸投資及業務資訊

無此事項。

十六、營運部門資訊

本公司僅經營再保險業務，且以公司整體評估績效及分配資源，經辨識本公司僅有單一重要營運部門。

十七、因給付鉅額保險金之週轉需要之借款

無此情形。

十八、主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售

無此情形。

十九、重要訴訟案件之進行或終結

無此情形。

二十、重要契約之簽訂、完成、註銷或失效

除保險業務所需之常態性契約外，無其他重要契約之簽訂、完成、註銷或失效之情形。

二十一、資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資項目、資金額度

無此情形。

二十二、重要組織之調整及管理制度之重大改革

無此情形。

二十三、因政府法令變更而發生之重大影響

無此情形。